

情報解禁日時：2020年5月4日午後1時（日本時間）

The Investor Agenda：「新型コロナウイルス・パンデミックからの持続可能な回復」

新型コロナウイルス感染症のパンデミック化により、我々の生命、生活、社会、経済は、壊滅的な打撃を受けています。我々は、世界中の何百万もの受益者とその数兆ドルの資産を管理する投資家を母体に設立された The Investor Agenda の創設パートナーの代表者として、政府が優先的に取り組むべき課題は人命の救出、経済的弱者のサポート、健康危機の食い止め、そして、経済破綻の回避であることを認識しています。

現在、多くの政府が、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの衝撃とその影響に対処するため、経済復興策を検討し始めています。数兆ドルの資産を管理する投資家は、財政的に困難な状況下で公的資金と民間資金の効率的で公平な配分を求められる回復に重要な役割を果たすことでしょう。機関投資家は、長期的な視点で投資価値とそのリターンをとらえているため、政府の多様な数年に及ぶ復興策を手助けするのに最適な立場にあります。

政府は、この経済の落ち込みからの回復を追求するあまり、気候危機の視点を見失うべきではありません。政府は、予見可能で深刻な体系的かつ複合的な気候関連の経済および財政リスクを考慮に入れなければなりません。投資家は、年々、受益者の長期的なリターンに影響を及ぼす急速に進行する地球温暖化の実態的および制度移行リスクに直面しています。

投資家は、同時に、排出ネットゼロへの移行の加速が、エネルギー安全保障や空気清浄だけでなく、新規雇用と経済成長を大いにもたらすことも理解しています。効果的な政策があれば、新たな持続可能で気候適応な資産への民間資金の流れが加速することでしょう。

また、パリ協定に沿った排出ネットゼロ経済への移行を加速させることは、我々の社会と経済が急性および全体的なショックへの耐性をより高めるのに不可欠です。

つまり、政府は、復興計画において持続可能性と公平性を優先事項とし、気候リスクを緩和するための排出ネットゼロ経済への移行を加速させ、新規雇用を創出し、持続可能性への民間資本の誘導に努めるべきです。気候変動を悪化させる復興計画は、投資家と国民経済を向こう数年の内にさらなる財政、健康、社会リスクに直面させることとなります。政府は、リスクが高く短期的な高排出量を伴うプロジェクトを優先させるべきではありません。

経済復興策は、気候レジリエントな施策や我々の社会と自然システムを強化する持続可能なインフラストラクチャーに向けられるだけでなく、新規雇用の創出が排出ネットゼロのエネルギー、産業、建築、輸送システムと適合的であるところに向けられるべきです。また、パンデミックや気候変動などの大規模な混乱への準備と対応には、シナリオのテスト、



情報解禁日時：2020年5月4日午後1時（日本時間）

リスクに対する企業の対応の評価、それへの適応、公正な移行のための枠組みへの投資も必要となります。経済コストと人々の苦しみを抑制するために、早期の予防措置が求められています。

向こう数か月の我々の選択が、世界経済と次世代に大きな影響を与えることとなります。政府が、投資家、企業、労働者と協力して、公平で持続可能な復興計画を作成することが重要です。我々投資家団体は、より良くよりレジリエントな未来に投資するため、政府を助ける用意ができています。

The Investor Agenda の創設 7 団体を代表して

気候変動に関するアジア投資家グループ ディレクター
Director, Asia Investor Group on Climate Change

レベッカ・ミクラ・ライト
Rebecca Mikula-Wright

CDP CEO
CEO, CDP

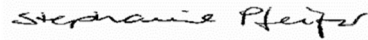
ポール・シンプソン
Paul Simpson

セレス CEO 兼社長
CEO and President, Ceres

ミンディ・S・ラバー
Mindy S. Lubber

情報解禁日時：2020年5月4日午後1時（日本時間）

気候変動に関する機関投資家グループ CEO
CEO, Institutional Investors Group on Climate Change



ステファニー・ファイファー
Stephanie Pfeifer

責任投資原則 CEO
CEO, Principles for Responsible Investment



フィオナ・レイノルズ
Fiona Reynolds

国連環境計画金融イニシアティブ ヘッド
Head, UNEP Finance Initiative



エリック・アッシャー
Eric Usher

気候変動に関する投資家グループ CEO
CEO, Investor Group on Climate Change



エマ・ハード
Emma Herd

情報解禁日時：2020年5月4日午後1時（日本時間）

持続可能な回復に向けての推奨事項

新型コロナウイルス・パンデミックからの投資可能で持続可能な経済回復には、以下の事項が推奨されます。

1. **人命救護と雇用創出を優先。** 政府は、コロナ・パンデミックとそれに伴う経済の落ち込みから、コミュニティと労働者、とりわけ弱者の救済に努めなければなりません。復興計画は、排出ネットゼロのエネルギー、産業、建築および輸送システム、気候変動への耐性対策、そして、その他の持続可能なインフラストラクチャーへの投資に適合した上で、社会全体で雇用を創出する必要があります。
2. **パリ協定の堅持。** 政府や投資家、企業は、パリ協定に沿った取り組みを維持および強化して、地球温暖化を平均で摂氏 1.5 度以下に保ち、2050 年までに排出量ネットゼロを達成する必要があります。パリ協定は、排出削減を加速し、気候変動による健康リスクと経済リスクを軽減するための最良な多国間協定です。
3. **政府のコロナ救済策が気候リスクに対応することの確保。** 特に、炭素集約型の企業が政府の救済、助成、融資、税制優遇、一時的資本注入を受ける場合、当該企業はパリ協定の目標と統合的な移行計画の策定および 2050 年までの排出ネットゼロの達成を求められるべきです。当該企業は、これらの移行計画の実施に関して政策立案者と緊密に協力する必要があります。
4. **気候レジリエントで排出ネットゼロ経済に向けた解決策を優先。** 復興計画において炭素集約型の経済活動に固執しては、気候リスクを増大させ、さらなるショックに経済をさらすだけです。政府は、クリーンエネルギーへの新たな投資を促進し、雇用を創出することで、復興を加速させることができます。これは、多くの場合、既存の炭素集約型の活動よりも安価で迅速に展開できます。また、政府は、電化された輸送システム、環境に配慮した生産工程、回復力のあるコミュニティ資産などの長期的に環境親和的な雇用と成長をもたらす新しい持続可能なインフラストラクチャーを支援すべきです。
5. **復興計画への投資家の取り込み。** 多くの政府は、即座のパンデミック対策を配した後、財政的な困難に直面することでしょう。それゆえ、民間資本の活用が復興には不可欠です。政府は、投資家に持続可能な復興計画策定への参画を確保することで、より効率的で公平な成果を勝ち得ることができます。